



高取町

定例会は
年4回

3 > 6 > 9 > 12

12月

2025年(令和7年)
12月発行

発行／高取町議会
編集／議会広報担当

議会だより



主な内容

9月
定例会

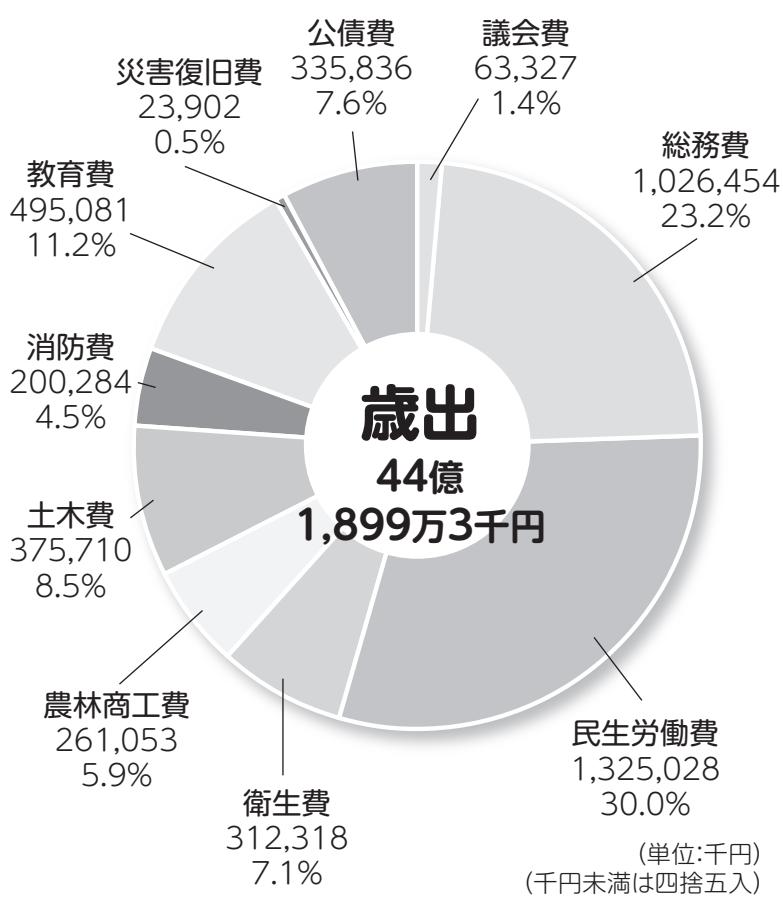
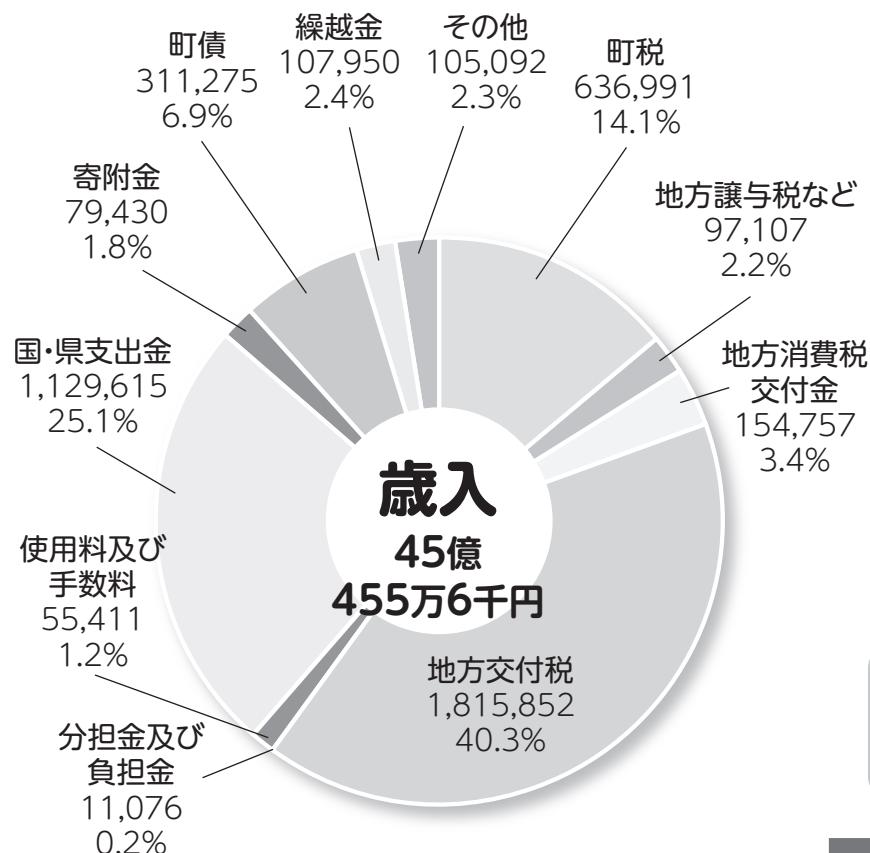
冬の高取城跡 新櫓跡・太鼓櫓跡

- 各委員会 P2~5
- 議決結果一覧 P6
- 一般質問 P6~8

決算審査特別委員会①

委員長：谷本 吉巳

副委員長：西川 侑壱



※構成比は端数を四捨五入しているため、合計において100%にならない場合があります。

令和6年度 基金の状況

財政調整基金

5億5,127万1千円

減債基金

3億7,146万4千円

特定目的基金

6億177万7千円

基金合計

15億2,451万2千円

町債残高

32億5,652万1千円

監査委員の意見から抜粋

令和6年度連結決算は、実質収支で6,421万4千円の黒字である。

歳入歳出規模は、歳入額が5億8,926万2千円の増加、歳出額が6億1,939万8千円の増加となっている。起債残高は、減少しているが、後年の起債償還額の増加に備え、一層の減債基金の積立ても必要と考える。

公有財産の土地については、418,352m²と記録されているが、未登記物件が多くあることから、早急に対策を講じられるよう努められたい。

一般会計の歳入について、財産収入については、今後も積極的に売却を行う努力を求める。歳出予算の執行状況は、繰越事業として処理せざるを得なかった事業があるが、その他事業については、概ね予定どおり執行されている。

収入未済額について、町税に関しては、差押え等により努力されているが、使用料、手数料及び諸収入についても、更なる対策措置を講じられたい。

今後は、事業が拡大していくと思われるが、内容、緊急性及び費用対効果を勘案し、優先順位を見極めながら、堅実な行政運営を希望する。

決算審査特別委員会②

令和6年度 主な新規事業の決算額

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他財源	一般財源
防犯カメラ維持管理事業	1,169,261					1,169,261
ドライブレコーダー設置事業	1,142,680					1,142,680
人事情報総合システム導入事業	3,245,935					3,245,935
地方公共団体情報システム標準化事業	28,127,000	28,127,000				
第30回奈良県消防操法大会	927,175					927,175
防災行政無線更新委託料	1,914,319			1,900,000		14,319
災害用ドローン活用事業	509,900					509,900
町民アンケート調査及び人口ビジョン改訂事業	5,720,000					5,720,000
高取町町制施行70周年記念誌発行事業	210,100					210,100
地域交流スペースいくせい案内板設置事業	726,000			700,000		26,000
子ども・子育て支援事業計画	4,356,000					4,356,000
世代間交流補助金	899,992					899,992
保育士待遇改善事業	3,860,000		1,930,000			1,930,000



予算委員会

委員長：谷本 吉巳 副委員長：西川 侑壱

付託案件

□議第1号 令和7年度高取町一般会計補正予算（第4号）

歳入・歳出 16,621千円 増額補正 **地方債 8,200千円 増額補正**
7,900千円 財源更生

内容	詳細	補正額	財源
人事給与システム改修事業	子ども・子育て支援納付金の徴収に伴い人事給与システムを改修するための費用	693千円	全額一般財源
高取町自治会事業補助金	ふれあい食堂の事業を行う町自治会に対して事業補助金を交付するための費用	250千円	全額一般財源
戸籍振り仮名対応業務	戸籍への振り仮名の記載に伴い、戸籍システムを改修するための費用	2,347千円	全額国(県)費
障害福祉システム標準化準備作業	障害福祉サービスの就労選択支援が開始されることに伴い、システム改修するための費用	165千円	国(県)費 82千円 一般財源 83千円
保育所等整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付金の基準額が増額したための費用	1,062千円	国(県)費 731千円 地方債 300千円 一般財源 31千円
国・県補助金返納還付金	令和6年度障害者医療費国庫負担金、障害児入所給付費国庫及び県負担金、障害児入所医療費等国庫及び県負担金の精算に伴う返還金	3,672千円	国(県)費 3,400千円 一般財源 272千円
	令和5・6年度就学前教育・保育施設整備交付金、施設型給付費等県負担金、児童手当国庫及び県交付金の精算に伴う返還金	2,794千円	国(県)費 113千円 その他財源 48千円 一般財源 2,633千円
	令和6年度子ども・子育て支援事業国庫交付金の精算に伴う返還金	51千円	全額一般財源
健康増進計画及び食育推進計画策定支援業務	健康増進計画及び食育推進計画策定支援業務の委託内容を変更するための費用	2,305千円	全額一般財源
大河ドラマ「豊臣兄弟!」関連事業	大河ドラマの放映にあわせ、観光客に快適かつ衛生的にも安心して利用いただけるよう土佐街道沿いのトイレを改修する費用	3,282千円	全額その他財源

□議第2号 令和7年度高取町介護保険特別会計補正予算（第2号）

歳入・歳出 17,251千円 増額補正

内容	詳細	補正額	財源
国庫負担金等過年度分返還	国庫負担金等の過年度分返還金を増額	8,446千円	全額一般財源
介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金への積立金を増額	8,805千円	全額一般財源

総務経済建設委員会

委員長：野口 勝也 副委員長：西川 侑壱

付託案件

□議第3号 高取町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について

法律改正に伴い、育児にかかる仕事と生活の両立支援制度を利用しやすい環境整備を図るため、条例を改正する。

1議案 全会一致で承認

報告事項

- 消防団員等公務災害補償の規則の一部改正について
- 土地開発公社の訴訟事案について
- 選挙管理委員会委員長等の改選について
- 高取町総合戦略について
- 近鉄壺阪山駅前修景事業について
- 絵柄付きナンバープレートの導入について
- 城まつり等、各種イベントの告知について
- 国道169号高取バイパスの進捗について
- 国道169号御所高取バイパスについて
- 国道169号高取バイパスの供用に向けた奈良県への要望について



教育厚生委員会

委員長：新澤 明美 副委員長：谷本 吉巳

付託案件

□議第4号 財産の取得について

令和2年度に整備した教育用（小・中学校）タブレット400台の更新について、物品売買契約を締結するため、議会の議決を求める。

取得金額：21,912,000円

契約方法：随意契約（奈良県による共同調達）

1議案 全会一致で承認

報告事項

- 高取町印鑑条例施行規則の一部改正について
- 星野リゾート計画地内から佐田地内に搬出された土砂の件について
- 事業系一般廃棄物の収集運搬について
- タクシー券の利用状況について
- 高齢者予防接種の自己負担金の変更について
- インフルエンザ……………1,500円から2,000円へ
- 新型コロナウイルス感染症…2,500円から4,500円へ
- 帯状疱疹予防接種状況について
- 結婚コンシェルジュ事業について
- 高齢者見守りシステム利用状況について

旧育成幼稚園園舎除去工事におけるアスベスト検出の際の諸問題について、本委員会は、教育委員会に報告書の提出を求めました。



第3回 定例会 議決結果一覧

○賛成 ×反対 議長(森下)は表決には加わらない

議案		西川	谷本	野口	松本	森川	新澤(良)	森下	新澤(明)	採決
発第1号	高取町議会特別委員会の設置	○	○	○	○	○	○	—	○	原案可決
同第1号	高取町教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	—	○	同意可決
認第1号	令和6年度高取町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	—	○	認定可決
認第2号	令和6年度高取町水道事業会計決算の認定	○	○	○	○	○	○	—	○	認定可決
認第3号	令和6年度高取町下水道事業会計決算の認定	○	○	○	○	○	○	—	○	認定可決
認第4号	令和6年度奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合市町村特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	—	○	認定可決
議第1号	令和7年度高取町一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	—	○	原案可決
議第2号	令和7年度高取町介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	—	○	原案可決
議第3号	高取町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	—	○	原案可決
議第4号	財産の取得	○	○	○	○	○	○	—	○	原案可決

西川 侑吉
議員町長の町政に対する姿勢について
中学校の部活動地域移行について

問 町長が町内の祭りで金銭を渡した行為について、件数や法的認識をお伺します。町長がこれまで法令遵守を強調されてきた一方で、実際の行動との間に矛盾があると感じています。この行為がどんな認識で行われたのか、また再発防止策をどうするのかお尋ねします。

答 祈祷料で渡したもので寄附行為ではなく、違法との認識はありません。今後は地域の意見を踏まえて対応します。

問 高取中学校の部活動地域移行についてお伺いいたします。奈良県が国より早く令和8年度から移行を打ち出した理由、町との調整経過、今後の方針についてお尋ねします。

答 町は、令和8年度から平日は教員、休日は部活動指導員が担当する体制を取り、数年をかけて「マープルクラブたかとり」への完全移行を目指します。

動画配信は
こちらから

あたり

1時間30分

問 既存の部活動だけではなく、近隣市町村のクラブチームで活動する生徒への支援も必要だと考えます。特に交通費や月謝など、家庭の経済的負担が増していく現状を踏まえ、教育の平援を検討すべきではないでしょうか。経済的な理由で子どもたちがスポーツを諦めることのない環境を求めることがあります。

答 町は既存の部活動の継続を最優先とし、来年度も安定した活動ができるよう支援します。外部クラブに通う生徒への交通費や月謝の補助は現時点で制度化していませんが、地域移行の進展を見ながら検討します。当面は学校部活動を支援し、公平な体制を整えてまいります。

一般質問

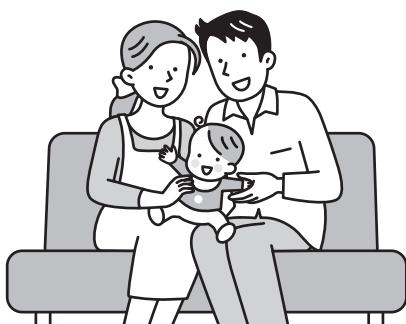
谷本 吉巳 議員

「高取町まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

答 昨年度実施の住民アンケート調査及び人口ビジョンに基き、課題の抽出と施策体系（案）の整理を行ない、専門家の意見を賜り、現在、評価指標の設定を行なっています。各施策の効果検証については、現総合戦略におけるKPI-66項目のうち、27項目が目標を達成し、41%の達成率となりま

び各施策の効果検証について、どのように行いますか。

問
—高取町まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、令和7年度において、これまでの取り組みを評価検証し、新たな重要業績評価指標（ＫＰＩ）が設定された「総合戦略」が策定されます。



動画配信は
こちら
から
2時間25分
あたり

した。結果として、一定の成果はあげたものの、課題が残る状況となつていまます。今後は、より強靭で柔軟性のある戦略の構築を目指してまいります。

少子化については、現状を真摯に受け止め、何か対策を講じなければと思います。

国・県の政策も含め、各自治体の平均以上に子ども・子育ての取り組みを積極的に行つて います。また、移住、定住促進対策にも取り組んでまいります。

野口 勝也

中学校部活動の地域移行について



動画配信は
こちら
から

24
分あ
たり

問 全国的に、先生の負担
軽減や子どもの減少に対応
するため、部活動を学校か
ら地域へ移す取り組みが進
められています。平日は学
校で、休日は地域クラブで
活動する形に変わっていき
ます。

そこで、高取町の方針を
お伺いします。

答 2026年度から、町が部活動指導員を会計年度任用職員として採用し、土・日の活動を担当してもらいます。

将来的には、総合型スポーツクラブ「マープルクラブ」に委託する予定です。

これまで部費は無償でしたが、委託により一部自己負担が生じる可能性があります。

町としては、できるだけ負担が増えないよう、補助金などで保護者の費用軽減を図る方向です。

子どもたちが安心して活動を続けられるように、学校・地域・保護者・行政が力を合わせて進めていきます。

答 2026年度から、町が部活動指導員を会計年度任用職員として採用し、土・日の活動を担当してもらいります。

7

森川 彰久 議員

問 星野リゾート「旅館計画新築工事」開発地内から発見された
産業廃棄物等に関する全般について

問 高取町における外国人・外国人法人の不動産取得に関する全般について

問 明日香村は高取町に對し、令和6年10月の発見後、何の報告もなかつたのか。
答 令和7年5月7日が初めてでござります。

問 廃棄物の処理に関する法律、高取町土砂埋立て等の規制に関する条例違反に、高取町はどのように対処されるのか。

答 刑事告発を弁護士に依頼中です。

問 本件廃棄物を誰が撤去するのか。撤去命令に従わない場合、どのように対処されるのか。

答 発注した者及び受注した者が撤去を行うべきであると考えます。撤去命令違反として、更なる刑事告発の対象になります。

問 開発土地内の他の部分にも産業廃棄物が搬入されないと断言できるのか。

答 開発土地所有者に調査させるよう、明日香村に申し入れます。

問 佐田地区内の速やかな水質検査の実施、検査報告をするべきです。

答 9月中旬頃に検査結果が判明する予定です。

問 廃棄物は昭和60年頃か

動画配信は
こちら
から

42
分
あたり

新澤 良文 議員

永井氏からの寄附寄贈について 物価高対策について 少子化、教育問題、子育て支援について

問 最優先事業があるとは言え、無駄な予算が上がりたくない。どこに向け町政をするか指針を決めるべきではないか。

答 基本的に多額のハード事業は国や県にお願いし、住民の方を対象にするのは地方自治体の責務なので、お金を使いやつていく方針です。

問 物価高対策について、町独自で考えてることは、

答 昨年、「ごみ袋配布事業」を実施しました。今年は、「ごみ袋引換券配布事業」を実施予定です。また、学校給食費の無償化事業を実施しています。

問 深刻な少子化問題をどうお考えか。

答 子ども・子育てを重視的に取り組んでいます。児童生徒の学習環境の改善や結婚新生活支援補助金事業等様々な支援を行っています。

問 企業誘致や人口減少対策について、どうお考えか。

答 人を呼び込む政策と企業を呼び込む政策の2つ必

動画配信は
こちら
から